

令和3年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和4年9月
財務部財政課

目 次

はじめに	3
豊橋市の取組み	3
作成基準	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	5
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費について	19
財政指標	20
財務諸表	27
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

作成基準日

令和4年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

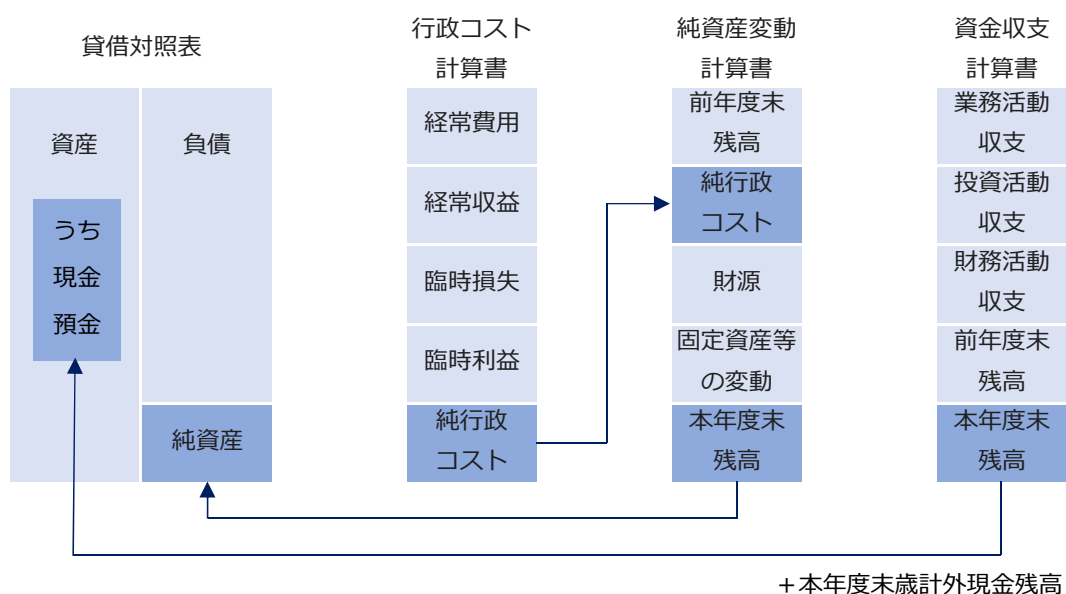
作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

対象範囲

豊橋市全体会計	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	豊橋市
		愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 豊橋市土地開発公社	一部事務組合・ 広域連合 地方三公社
連結		公益財団法人豊橋市学校給食協会 公益財団法人豊橋市国際交流協会 公益財団法人豊橋みどりの協会 公益財団法人豊橋文化振興財団 公益財団法人豊橋市スポーツ協会 豊橋ステーションビル株式会社 豊橋駐車場株式会社 株式会社東三河食肉流通センター 株式会社豊橋まちなか活性化センター 三河港コンテナターミナル株式会社 株式会社道の駅とよはし 穂の国とよはし電力株式会社	第三セクター等

・・・本書の範囲

特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

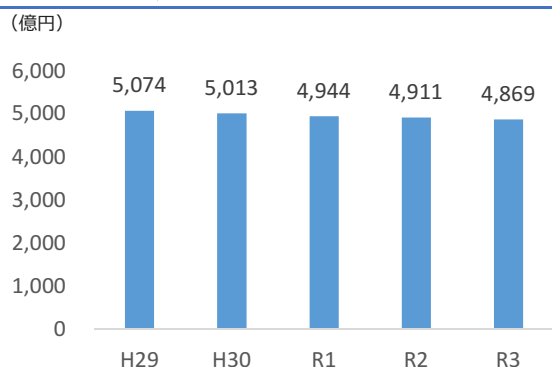
■ 一般会計等

借方	(億円)		
	R2	R3	増減
資産の部			
固定資産	4,780	4,709	△ 71
有形固定資産	4,286	4,210	△ 76
事業用資産	2,312	2,313	1
インフラ資産	1,935	1,858	△ 77
物品	40	39	△ 1
無形固定資産	4	3	△ 1
ソフトウェア	4	3	△ 1
その他	-	-	-
投資その他の資産	490	495	5
投資及び出資金	418	419	1
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0
長期延滞債権	15	14	△ 1
長期貸付金	11	11	0
基金	56	61	5
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
流動資産	131	160	29
現金預金	65	73	8
未収金	8	5	△ 3
短期貸付金	0	0	0
基金	56	80	24
棚卸資産	2	2	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	0	1
資産合計	4,911	4,869	△ 42

貸方	(億円)		
	R2	R3	増減
負債の部			
固定負債	1,110	1,112	2
地方債	918	929	11
長期未払金	16	15	△ 1
退職手当引当金	130	131	1
損失補償等引当金	0	0	0
その他	45	37	△ 8
流動負債	127	131	4
1年内償還予定地方債	88	94	6
未払金	2	2	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	15	13	△ 2
預り金	13	13	0
その他	9	9	0
負債合計	1,236	1,242	6
純資産の部			
固定資産等形成分	4,837	4,789	△ 48
余剰分(不足分)	△ 1,162	△ 1,162	0
純資産合計	3,675	3,627	△ 48
負債及び純資産合計	4,911	4,869	△ 42

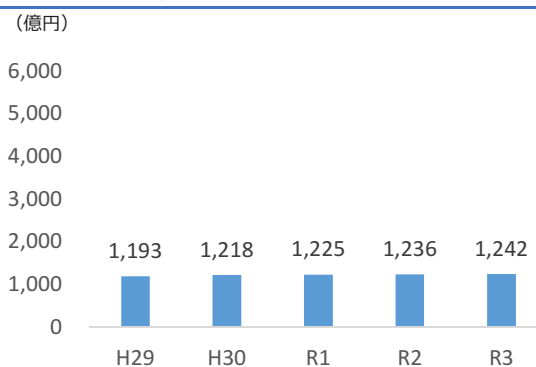
■ 一般会計等

資産額 **4,869**億円



■ 一般会計等

負債額 **1,242**億円

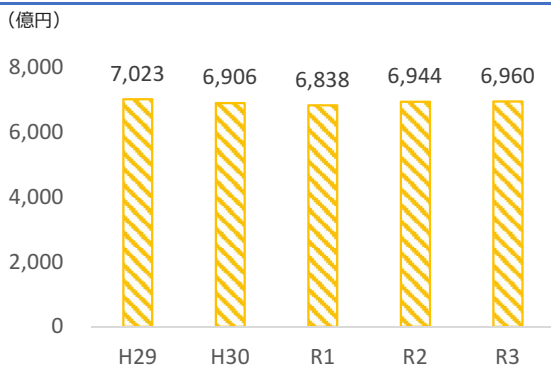


■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	R2	R3	増減		R2	R3	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	6,570	6,509	△ 61	固定負債	1,721	1,702	△ 19
有形固定資産	6,399	6,330	△ 69	地方債	1,432	1,419	△ 13
事業用資産	2,668	2,662	△ 6	長期未払金	16	15	△ 1
インフラ資産	3,601	3,542	△ 59	退職手当引当金	189	191	2
物品	130	126	△ 4	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	19	15	△ 4	その他	83	77	△ 6
ソフトウェア	10	7	△ 3	流動負債	255	261	6
その他	9	9	0	1年内償還予定地方債	145	151	6
投資その他の資産	153	164	11	未払金	54	58	4
投資及び出資金	49	49	0	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0	前受金	2	1	△ 1
長期延滞債権	36	32	△ 4	前受収益	-	-	-
長期貸付金	12	12	0	賞与等引当金	24	23	△ 1
基金	70	84	14	預り金	15	14	△ 1
その他	-	-	-	その他	15	14	△ 1
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	1	負債合計	1,975	1,963	△ 12
流動資産	374	451	77	純資産の部			
現金預金	227	281	54	固定資産等形成分	6,638	6,600	△ 38
未収金	73	68	△ 5	余剰分（不足分）	△ 1,669	△ 1,604	65
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	4,969	4,996	27
基金	67	91	24				
棚卸資産	3	3	0				
その他	5	9	4				
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	1				
資産合計	6,944	6,960	16	負債及び純資産合計	6,944	6,960	16

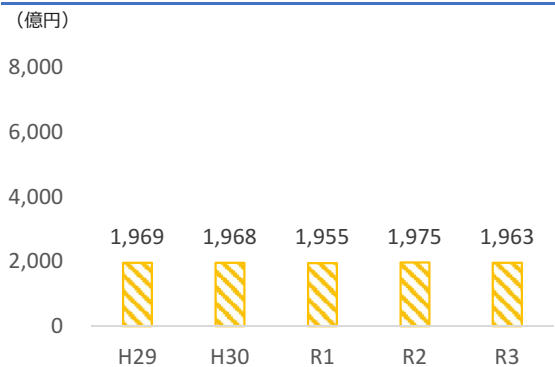
■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,960**億円



■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,963**億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	131 万円	34 万円	98 万円
豊橋市全体会計	188 万円	53 万円	135 万円

(令和4年3月31日現在人口 370,829人)

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ごみ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

本年度の状況について

■ 一般会計等

【資産】

令和3年度の資産の総額は4,869億円で、令和2年度と比較して42億円減少しました。

固定資産は4,709億円で、令和2年度と比較して71億円減少しました。高齢者福祉・医療振興基金などの新規の基金設置による増加があった一方で、施設整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことが影響しています。

流動資産は160億円で、主に財政調整基金残高の増加により令和2年度と比較して29億円増加しました。

【負債】

令和3年度の負債の総額は1,242億円で、令和2年度と比較して6億円増加しました。

固定負債は1,112億円で、令和2年度と比較して2億円増加しました。これは、主にPFIに係る債務の減少があった一方で、地方債の新規借入が増加したためです。

流動負債は131億円で、令和2年度と比較して4億円増加しました。主に地方債の翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

【純資産】

令和3年度の純資産の総額は3,627億円となり、令和2年度と比較して48億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

■豊橋市全体会計

【資産】

令和3年度の資産の総額は6,960億円で、令和2年度と比較して16億円増加しました。

固定資産は6,509億円で、令和2年度と比較して61億円減少しました。主に競輪事業特別会計における競輪事業施設等整備基金の増加や、下水道事業会計における処理区再編、総合地震対策及び長寿命化などによる資産形成の増加により、一般会計等と比べインフラ資産の減少幅が小さくなりました。

流動資産は451億円で、令和2年度と比較して77億円増加しました。主に病院事業会計における県補助金や入院・外来収益の増加による現金預金の増加などが影響しています。

【負債】

令和3年度の負債の総額は1,963億円で、令和2年度と比較して12億円減少しました。

固定負債は1,702億円で、令和2年度と比較して19億円減少しました。病院事業会計における省エネルギー事業機器のリースが増加した一方で、地方債の新規借入を抑制し、償還を進めたことにより、全体として固定負債が減少しました。

流動負債は261億円で、令和2年度と比較して6億円増加しました。これは、一般会計等の1年内償還予定地方債が増加したことに加え、下水道事業会計における未払金の増加によるものです。

【純資産】

令和3年度の純資産の総額は4,996億円となり令和2年度と比較して27億円増加しました。

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

■一般会計等

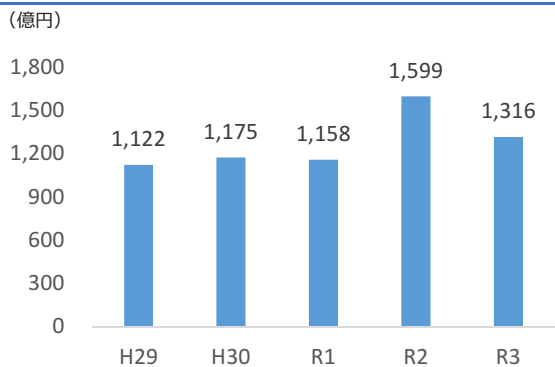
	(億円)		
	R2	R3	増減
a.経常費用	1,696	1,389	△ 307
業務費用	663	671	8
人件費	218	215	△ 3
物件費等	433	443	10
(うち減価償却費)	(175)	(175)	0
その他の業務費用	12	13	1
移転費用	1,033	718	△ 315
補助金等	568	238	△ 330
社会保障給付	330	342	12
他会計への繰出金	133	134	1
その他	3	3	0
b.経常収益	70	72	2
使用料及び手数料	27	28	1
その他	44	44	0
c.純経常行政コスト (a-b)	1,626	1,317	△ 309
d.臨時損失	0	1	1
e.臨時利益	27	2	△ 25
純行政コスト (c+d-e)	1,599	1,316	△ 283

■豊橋市全体会計

	(億円)		
	R2	R3	増減
	2,635	2,378	△ 257
	1,325	1,372	47
	369	369	0
	772	793	21
	(269)	(269)	0
	183	211	28
	1,310	1,005	△ 305
	734	406	△ 328
	574	597	23
	-	-	-
	3	3	0
	662	721	59
	412	429	17
	250	292	42
	1,973	1,657	△ 316
	1	1	0
	29	4	△ 25
	1,945	1,653	△ 292

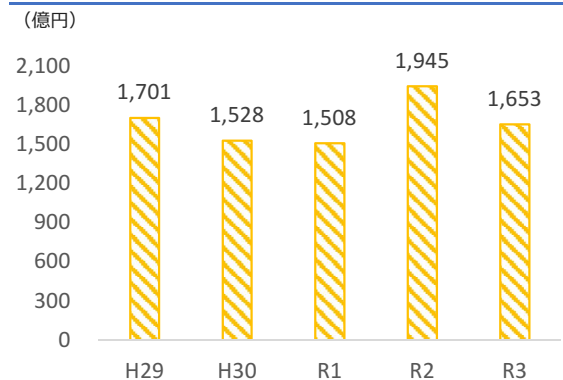
■一般会計等

純行政コスト **1,316**億円



■豊橋市全体会計

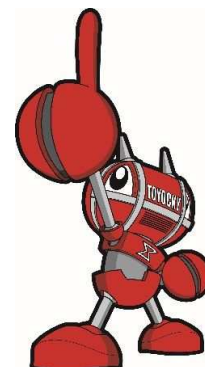
純行政コスト **1,653**億円



【参考】市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	35 万円
豊橋市全体会計	45 万円

(令和4年3月31日現在人口 370,829人)



行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国、県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

本年度の状況について

■ 一般会計等

業務費用は671億円で、主なものは職員の給与等である人件費215億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等443億円です。令和2年度と比較して8億円増加しており、主な要因としては、GIGAスクール構想に対応した小中学校等のタブレット端末購入などが減少したものの、新型コロナウイルスワクチンにかかる予防接種事業費などの物件費等が増加しました。

移転費用は718億円で、主なものは、駅前大通二丁目地区市街地再開発事業補助金などをはじめとする補助金等238億円、児童手当などの社会保障給付342億円、特別会計や企業会計への繰出金134億円です。令和2年度と比較して315億円減少しており、主な要因として、補助金等では特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等の減少、社会保障給付では訓練等給付事業費の増加などがあります。

また、経常収益では新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの増加や有価物売却収入の増加により、全体で2億円の増加となりました。

これにより経常費用1,389億円から、経常収益72億円を差引いた純経常行政コストは1,317億円となりました。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損などの臨時損失や、資源化センター熱分解ドラム焼損事故解決金の臨時利益を含めた純行政コストは1,316億円となりました。

■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,372億円で、令和2年度と比較して47億円増加しており、主な要因として、競輪事業特別会計におけるインターネット投票に係る物件費等の増加や、病院事業会計における材料費の増加などが影響しています。

移転費用は1,005億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計の医療給付費納付金をはじめとした補助金等406億円、療養給付費などの社会保障給付597億円などです。令和2年度と比較して、国民健康保険事業特別会計における保険給付費が増加した一方、一般会計等の大幅な減少が影響して、全体としては305億円減少しました。

経常収益は、競輪事業特別会計のインターネット投票拡大による勝者投票券売上金が増加したことや、病院事業会計の入院・外来収益の増加の影響により、全体で721億円となり令和2年度と比較して59億円増加しました。

これにより、経常費用2,378億円から経常収益721億円を差引いた純経常行政コストは1,657億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,653億円となりました。

純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

■ 一般会計等

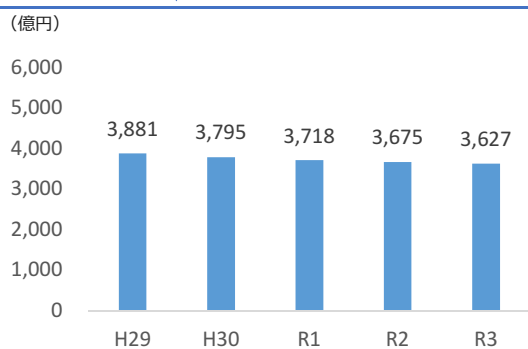
	(億円)		
	R2	R3	増減
a.期首純資産残高	3,718	3,675	△ 43
b.純行政コスト (△)	△ 1,599	△ 1,316	283
c.財源	1,556	1,266	△ 290
税金等	780	803	23
国県等補助金	776	463	△ 313
d.本年度差額 (b+c)	△ 43	△ 49	△ 6
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	0	1	1
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 43	△ 48	△ 5
本年度末純資産残高 (a+h)	3,675	3,627	△ 48

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R2	R3	増減
	4,883	4,969	86
	△ 1,945	△ 1,653	292
	1,990	1,678	△ 312
	912	922	10
	1,078	756	△ 322
	45	25	△ 20
	-	-	-
	14	3	△ 11
	28	-	皆減
	86	27	△ 59
	4,969	4,996	27

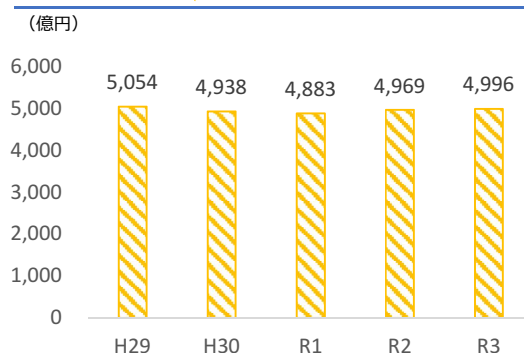
■ 一般会計等

純資産額 **3,627** 億円

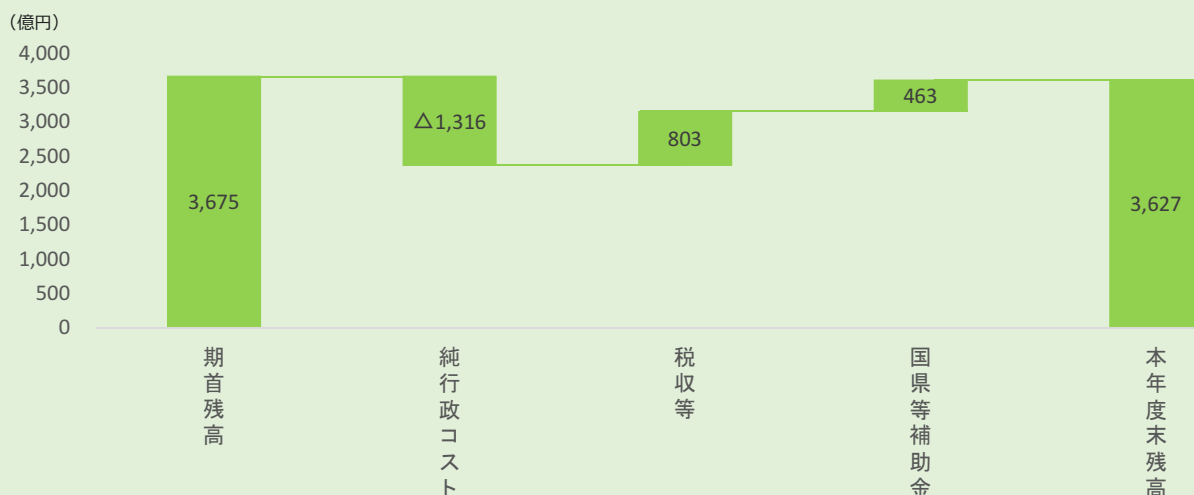


■ 豊橋市全体会計

純資産額 **4,996** 億円



【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)



純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国、県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

本年度の状況について

■ 一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額に、土地売却のための無償所管換等を加えたことにより、本年度純資産変動額は48億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,627億円となりました。

令和2年度と比較すると、地方消費税交付金と地方交付税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、特別定額給付金などに対する国県等補助金が減少したことにより財源全体が減少しました。純行政コストの減少が財源の減少を上回った結果、本年度差額及び本年度純資産変動額のマイナスは拡大し、純資産の減少が前年度より大きくなっています。

■ 豊橋市全体会計

全体会計における本年度差額は25億円のプラスとなりました。財源の減少は、病院事業会計での県補助金の増加などがあった一方、令和2年度に地域下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行し、一括計上した長期前受金や純資産が減少したためです。この結果、本年度末純資産残高は4,996億円となりました。

全体会計においては、令和2年度に引き続き財源に対し純行政コストが下回りましたが、今後も引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていく必要があります。

資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

■ 一般会計等

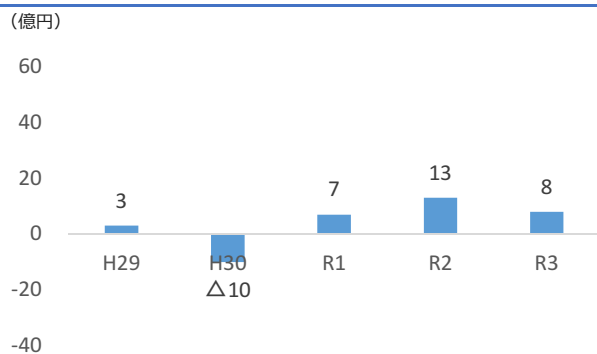
	(億円)		
	R 2	R 3	増減
a.業務活動収支	103	98	△ 5
業務支出	1,521	1,215	△ 306
業務収入	1,599	1,311	△ 288
臨時支出	0	-	皆減
臨時収入	26	2	△ 24
b.投資活動収支	△ 73	△ 63	10
投資活動支出	133	113	△ 20
投資活動収入	60	49	△ 11
c.財務活動収支	△ 18	△ 27	△ 9
財務活動支出	113	132	19
財務活動収入	95	105	10
d.本年度資金収支額 (a+b+c)	13	8	△ 5
e.期首資金残高	39	52	13
f.本年度末資金残高 (d+e)	52	60	8
g.期首歳計外現金残高	13	13	0
h.本年度歳計外現金増減額	0	△ 1	△ 1
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	13	0
本年度末現金預金残高 (f+i)	65	73	8

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R 2	R 3	増減
	212	237	25
	2,355	2,108	△ 247
	2,540	2,342	△ 198
	1	-	皆減
	28	3	△ 25
	△ 150	△ 128	22
	234	221	△ 13
	84	93	9
	△ 48	△ 55	△ 7
	176	201	25
	128	146	18
	14	54	40
	200	214	14
	214	268	54
	13	13	0
	0	△ 1	△ 1
	13	13	0
	227	281	54

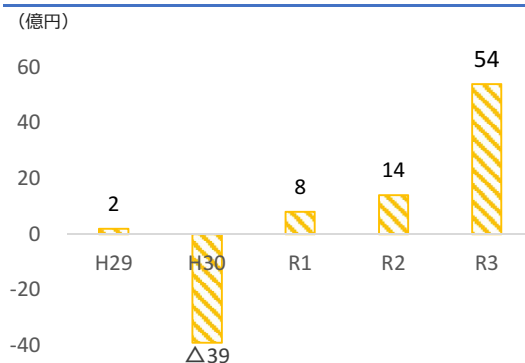
■ 一般会計等

資金収支額 **8**億円



■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **54**億円



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)



業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

本年度の状況について

■ 一般会計等

業務活動収支については98億円のプラスですが、これは新型コロナウイルス感染症対策事業として令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業費の皆減の影響により、業務支出及び業務収入が減少していることや、損害賠償金の皆減に伴う臨時収入の減少によるものです。

投資活動収支は63億円のマイナスとなりました。これは、小中学校校舎等長寿命化改良事業などの施設整備による資産形成活動を引き続き進めた一方、令和2年度に設置した未来産業支援基金の元金積立金が皆減したことなどによるものです。

また、財務活動収支は27億円のマイナスとなりました。財務活動収入が地方債の借入の増加により10億円増加したものの、PFIを活用した共同調理場再整備事業の皆増などにより、財務活動支出は令和2年度に比べ19億円増加しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はプラス8億円、本年度末資金残高は60億円となりました。

また、歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は73億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

■ 豊橋市全体会計

業務活動収支は237億円のプラスとなりました。競輪事業特別会計における勝者投票券払戻金の増加や病院事業会計における材料費の増加があった一方、競輪事業特別会計における勝者投票券売上金の増加や病院事業会計における県補助金及び入院・外来収益の増加により、令和2年度に比べ25億円増加しました。

投資活動収支は128億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等における施設整備に加え、国民健康保険事業特別会計における財政調整基金積立額の減少や総合動植物公園事業特別会計におけるリニューアル事業の皆減があったほか、下水道事業会計における建設改良事業に伴う国庫補助金の増加などによるものです。

また、財務活動収支は55億円のマイナスであり、これは下水道事業会計における地方債償還支出が増加したことに加え、建設改良事業に伴う地方債の借入れが増加したことによるものです。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は54億円のプラスとなりました。これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末資金残高は268億円、また歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は281億円となりました。

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費について

令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（5,727,672千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（2,468,598千円）、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる予防接種事業費（2,336,893千円）などを実施し、それらの財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,733,838千円）を含む国庫支出金（13,178,594千円）、県支出金（359,037千円）などを計上しています。

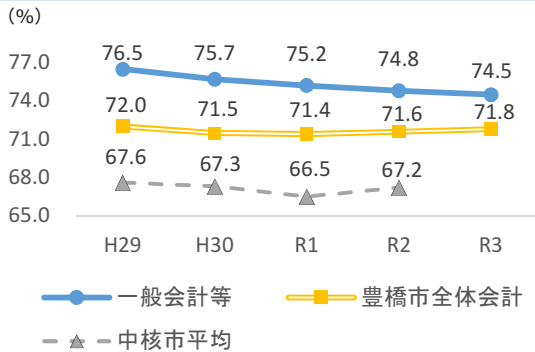
令和2年度と比較して、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の皆減などがあり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が29,813,043千円減少していることに加え、財源についても国庫支出金が30,212,805千円減少しているため、大幅な減となっている科目があります。

財政指標

純資産比率

一般会計等 **74.5%** 豊橋市全体会計 **71.8%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



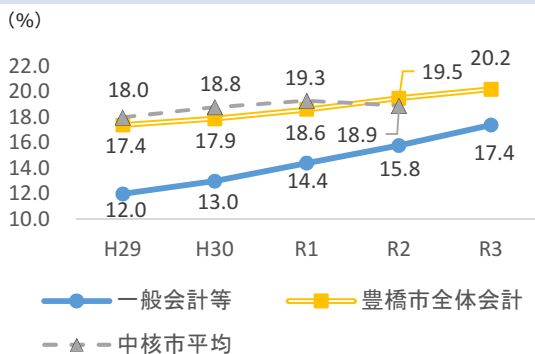
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

前年度と比較して、全体会計では病院事業会計での県補助金の増の影響により増加しましたが、一般会計等では引き続き減少しているため、今後も将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

将来世代負担比率

一般会計等 **17.4%** 豊橋市全体会計 **20.2%**

将来世代負担比率 = 地方債合計（地方債等 + 1年内償還予定地方債等）* ÷ 有形・無形固定資産合計



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

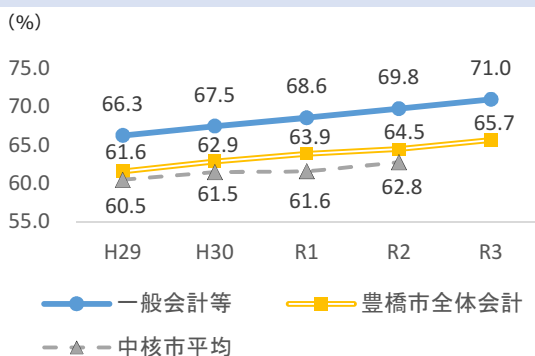
前年度と比較して増加しているため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

有形固定資産減価償却率

一般会計等 **71.0%** 豊橋市全体会計 **65.7%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 (償却資産)* + 減価償却累計額)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

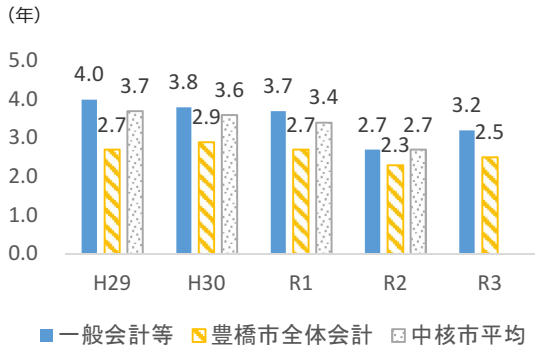
* 物品を除いています

※ 令和2年度「中核市平均」は、令和4年8月19日現在、財務諸表を公表している58市の一般会計等のデータから算出しています。

歳入額対資産比率

一般会計等 **3.2**年 豊橋市全体会計 **2.5**年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



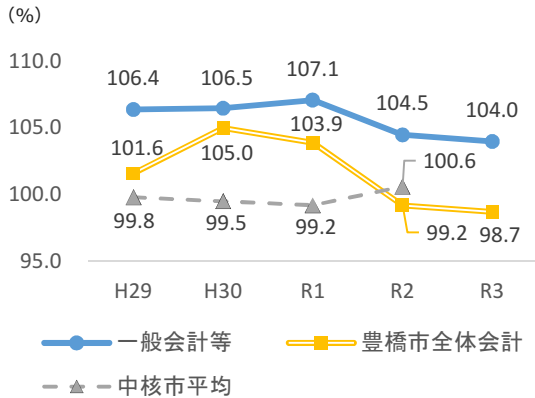
当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

特別定額給付金の国庫補助金皆減などにより歳入総額が減少したため、前年度と比べ比率が上昇しました。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 **104.0**% 豊橋市全体会計 **98.7**%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



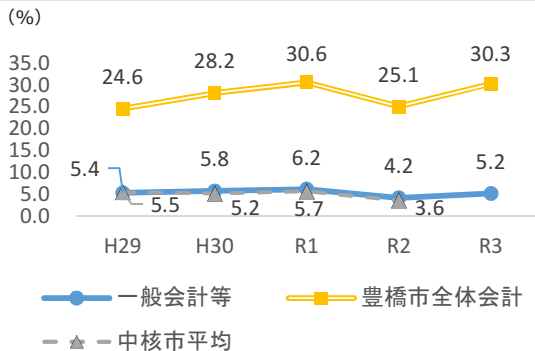
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度は、一般会計等における税収等の増、全体会計における病院事業会計の県補助金増の影響により比率が下がりました。

受益者負担の割合

一般会計等 **5.2**% 豊橋市全体会計 **30.3**%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しも検討していく必要があります。

財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(一般会計等)

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	470,885,403	固定負債	111,159,983
有形固定資産	421,036,903	地方債	92,894,061
事業用資産	231,341,876	長期未払金	1,477,606
土地	96,601,487	退職手当引当金	13,097,499
立木竹	89,288	損失補償等引当金	6,663
建物	386,924,728	その他	3,684,154
建物減価償却累計額	△ 272,053,980	流動負債	13,081,053
工作物	38,378,711	1年内償還予定地方債	9,428,826
工作物減価償却累計額	△ 22,011,217	未払金	186,189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,342,601
航空機	-	預り金	1,263,805
航空機減価償却累計額	-	その他	859,633
その他	-	負債合計	124,241,037
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,412,859	固定資産等形成分	478,907,838
インフラ資産	185,788,538	余剰分(不足分)	△ 116,241,619
土地	65,047,793		
建物	1,889,222		
建物減価償却累計額	△ 1,282,021		
工作物	440,866,011		
工作物減価償却累計額	△ 321,016,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,483		
物品	9,246,050		
物品減価償却累計額	△ 5,339,561		
無形固定資産	315,590		
ソフトウェア	315,590		
その他	-		
投資その他の資産	49,532,910		
投資及び出資金	41,872,062		
有価証券	2,516,557		
出資金	39,355,505		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,352,230		
長期貸付金	1,087,973		
基金	6,133,251		
減債基金	-		
その他	6,133,251		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 110,429		
流動資産	16,021,853		
現金預金	7,300,293		
未収金	518,263		
短期貸付金	8,991		
基金	8,013,445		
財政調整基金	7,673,704		
減債基金	339,741		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,152	純資産合計	362,666,219
資産合計	486,907,256	負債及び純資産合計	486,907,256

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	138,898,653
業務費用	67,096,815
人件費	21,491,600
職員給与費	15,654,790
賞与等引当金繰入額	1,342,601
退職手当引当金繰入額	1,076,632
その他	3,417,577
物件費等	44,293,990
物件費	21,700,705
維持補修費	5,091,128
減価償却費	17,502,157
その他	-
その他の業務費用	1,311,226
支払利息	336,473
徴収不能引当金繰入額	96,658
その他	878,095
移転費用	71,801,837
補助金等	23,846,030
社会保障給付	34,187,454
他会計への繰出金	13,421,520
その他	346,833
経常収益	7,226,697
使用料及び手数料	2,781,737
その他	4,444,961
純経常行政コスト	131,671,956
臨時損失	105,087
災害復旧事業費	-
資産除売却損	105,087
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	207,773
資産売却益	27,773
その他	180,000
純行政コスト	131,569,269

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	367,485,376	483,660,911	△ 116,175,535
純行政コスト(△)	△ 131,569,269		△ 131,569,269
財源	126,642,652		126,642,652
税金等	80,339,291		80,339,291
国県等補助金	46,303,361		46,303,361
本年度差額	△ 4,926,617		△ 4,926,617
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,860,533	4,860,533
有形固定資産等の増加		11,121,244	△ 11,121,244
有形固定資産等の減少		△ 18,907,470	18,907,470
貸付金・基金等の増加		4,778,236	△ 4,778,236
貸付金・基金等の減少		△ 1,852,543	1,852,543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	107,460	107,460	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 4,819,157	△ 4,753,073	△ 66,084
本年度末純資産残高	362,666,219	478,907,838	△ 116,241,619

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,452,362
業務費用支出	49,481,517
人件費支出	21,569,823
物件費等支出	26,791,834
支払利息支出	336,473
その他の支出	783,388
移転費用支出	71,970,845
補助金等支出	24,013,871
社会保障給付支出	34,187,454
他会計への繰出支出	13,421,520
その他の支出	348,000
業務収入	131,110,315
税収等収入	80,677,726
国県等補助金収入	43,358,217
使用料及び手数料収入	2,781,737
その他の収入	4,292,635
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	180,000
業務活動収支	9,837,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,252,451
公共施設等整備費支出	6,373,532
基金積立金支出	3,144,045
投資及び出資金支出	109,674
貸付金支出	1,625,200
その他の支出	-
投資活動収入	4,928,340
国県等補助金収入	2,945,143
基金取崩収入	209,435
貸付金元金回収収入	1,634,901
資産売却収入	138,861
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,324,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,176,899
地方債償還支出	8,761,337
その他の支出	4,415,562
財務活動収入	10,485,700
地方債発行収入	10,485,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,691,199
本年度資金収支額	822,642
前年度末資金残高	5,211,247
本年度末資金残高	6,033,889
前年度末歳計外現金残高	1,322,625
本年度歳計外現金増減額	△ 56,221
本年度末歳計外現金残高	1,266,403
本年度末現金預金残高	7,300,293

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 15 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	6,663 千円	1,250,510 千円	1,257,173 千円
計	6,663 千円	1,250,510 千円	1,257,173 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除いたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし (6.96%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (33.64%)

実質公債費比率 3.8%

将来負担比率 33.3%

() は黒字比率を記載

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 174,690 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,848,409 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 171,674 千円 (171,674 千円)

土地 171,674 千円 (171,674 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(171,674千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51,647,043 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 75,109,606 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,433,750 千円

将来負担額 147,372,932 千円

充当可能基金額 17,238,681 千円

特定財源見込額 34,404,452 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 73,152,011 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 449,477 千円

⑦ PFI事業に係る資産

建物のうち 10,956,264 千円 (取得価額 13,356,586 千円、減価償却累計額 2,400,322 千円)

工作物のうち 950,508 千円 (取得価額 1,257,633 千円、減価償却累計額 307,125 千円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 6,784,923 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	149,508,607 千円	143,495,394 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,239 千円	16,318 千円
繰越金に伴う差額等	△2,810,491 千円	2,370,000 千円
資金収支計算書	146,704,355 千円	145,881,712 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,837,952 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,945,143 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 290,085 千円
減価償却費	△ 17,502,157 千円
賞与等引当金の増減額	136,307 千円
退職手当引当金の増減額	△ 58,084 千円
徴収不能引当金の増減額	78,626 千円
損失補償等引当金の増減額	2,993 千円
資産除売却損益	△ 77,314 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 4,926,617 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 28,453 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 84,733 千円です。

(豊橋市全体会計)

豊橋市全体会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	650,890,195	固定負債	170,237,354
有形固定資産	632,975,723	地方債等	141,939,484
事業用資産	266,159,944	長期未払金	1,477,606
土地	109,170,505	退職手当引当金	19,126,040
立木竹	89,288	損失補償等引当金	6,663
建物	441,648,317	その他	7,687,561
建物減価償却累計額	△ 306,535,426	流動負債	26,101,647
工作物	42,098,988	1年内償還予定地方債等	15,112,456
工作物減価償却累計額	△ 23,746,337	未払金	5,791,220
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	134,854
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,266,862
航空機	-	預り金	1,407,398
航空機減価償却累計額	-	その他	1,388,857
その他	-	負債合計	196,339,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,434,609	固定資産等形成分	660,001,661
インフラ資産	354,188,001	余剰分(不足分)	△ 160,370,811
土地	78,151,555	他団体出資等分	-
建物	14,352,441		
建物減価償却累計額	△ 7,276,540		
工作物	670,398,563		
工作物減価償却累計額	△ 430,775,799		
その他	42,029,853		
その他減価償却累計額	△ 27,033,332		
建設仮勘定	14,341,260		
物品	36,765,982		
物品減価償却累計額	△ 24,138,203		
無形固定資産	1,540,224		
ソフトウェア	667,051		
その他	873,173		
投資その他の資産	16,374,248		
投資及び出資金	4,893,497		
有価証券	3,328,172		
出資金	1,565,326		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	3,246,802		
長期貸付金	1,188,336		
基金	8,366,195		
減債基金	-		
その他	8,366,195		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 518,405		
流動資産	45,079,655		
現金預金	28,067,390		
未収金	6,829,553		
短期貸付金	8,991		
基金	9,102,475		
財政調整基金	8,762,734		
減債基金	339,741		
棚卸資産	273,653		
その他	912,139		
徴収不能引当金	△ 114,545		
繰延資産	-	純資産合計	499,630,850
資産合計	695,969,850	負債及び純資産合計	695,969,850

豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	237,789,817
業務費用	137,244,555
人件費	36,877,492
職員給与費	28,031,926
賞与等引当金繰入額	2,237,061
退職手当引当金繰入額	1,786,490
その他	4,822,016
物件費等	79,263,884
物件費	46,138,426
維持補修費	6,188,754
減価償却費	26,884,243
その他	52,461
その他の業務費用	21,103,180
支払利息	1,207,336
徴収不能引当金繰入額	303,278
その他	19,592,566
移転費用	100,545,261
補助金等	40,552,201
社会保障給付	59,650,186
他会計への繰出金	-
その他	342,875
経常収益	72,124,879
使用料及び手数料	42,886,975
その他	29,237,904
純経常行政コスト	165,664,938
臨時損失	105,087
災害復旧事業費	-
資産除売却損	105,087
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	439,332
資産売却益	166,662
その他	272,671
純行政コスト	165,330,693

豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	496,903,284	663,791,889	△ 166,888,606	-
純行政コスト(△)	△ 165,330,693		△ 165,330,693	-
財源	167,789,929		167,789,929	-
税収等	92,158,786		92,158,786	-
国県等補助金	75,631,143		75,631,143	-
本年度差額	2,459,236		2,459,236	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,058,559	4,058,559	
有形固定資産等の増加		21,542,663	△ 21,542,663	
有形固定資産等の減少		△ 29,369,735	29,369,735	
貸付金・基金等の増加		6,388,937	△ 6,388,937	
貸付金・基金等の減少		△ 2,620,425	2,620,425	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	268,330	268,330		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,727,566	△ 3,790,229	6,517,795	-
本年度末純資産残高	499,630,850	660,001,661	△ 160,370,811	-

豊橋市全体会計資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	210,758,630
業務費用支出	109,990,623
人件費支出	36,889,961
物件費等支出	52,445,537
支払利息支出	1,207,336
その他の支出	19,447,789
移転費用支出	100,768,007
補助金等支出	40,773,796
社会保障給付支出	59,650,186
他会計への繰出支出	-
その他の支出	344,025
業務収入	234,197,844
税収等収入	92,100,447
国県等補助金収入	70,115,382
使用料及び手数料収入	42,877,861
その他の収入	29,104,154
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	272,671
業務活動収支	23,711,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,088,337
公共施設等整備費支出	15,121,808
基金積立金支出	4,014,139
投資及び出資金支出	713,585
貸付金支出	2,238,780
その他の支出	25
投資活動収入	9,287,677
国県等補助金収入	5,460,760
基金取崩収入	253,285
貸付金元金回収収入	2,235,517
資産売却収入	976,540
その他の収入	361,576
投資活動収支	△ 12,800,660
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,105,045
地方債等償還支出	15,309,995
その他の支出	4,795,050
財務活動収入	14,581,224
地方債等発行収入	14,429,000
その他の収入	152,224
財務活動収支	△ 5,523,821
本年度資金収支額	5,387,404
前年度末資金残高	21,401,977
本年度末資金残高	26,789,381
前年度末歳計外現金残高	1,329,366
本年度歳計外現金増減額	△ 51,357
本年度末歳計外現金残高	1,278,009
本年度末現金預金残高	28,067,390

注記（豊橋市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、病院事業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	6,663 千円	1,250,510 千円	1,257,173 千円
計	6,663 千円	1,250,510 千円	1,257,173 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 320,741 千円 (196,001 千円)

土地 320,741 千円 (196,001 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (196,001 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

